

東日本大震災復興関連事業チェックシート  
(平成23年度第3次補正予算)

(文部科学省)

<b>事業名</b>	東北メディカル・メガバンク		<b>担当部局庁</b>	研究振興局		<b>作成責任者</b>	ライフサイエンス課長 石井康彦	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成32年度		<b>担当課室</b>	ライフサイエンス課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日 閣議決定) ○復興ビジョン検討チーム第3グループ提言(平成23年6月16日 民主党) ○「科学技術イノベーション政策の基本的な推進方針」中間とりまとめ(平成23年7月5日 民主党科学技術イノベーション推進調査会) ○宮城県震災復興計画(第2次案)(平成23年7月 宮城県)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災で医療体制に大きな被害を負った東北地方において、関係省が協働し、医療資源の有効利用及び医療過疎問題の解決等を図り、地域医療連携・復興に貢献する「次世代生命医療情報システム」の構築を目指すとともに、「疾患+健康人コホート」を実施して「複合バイオバンク」を構築し、次世代医療を実現する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域医療の復興のため、大学病院を核とする医療人材育成システムと連携しながら、被災者の医療を担う地域医療体制を復旧・復興する。それと一体的に次世代医療体制を構築し、もって東北地区の産業創出・復興に貢献する。具体的には ①(次世代生命医療情報システム)東北地方において高度電子診療ネットワークを立ち上げ、特色ある地域性、独自性も活かせる診療情報共有システム、遺伝情報とリンクさせた医療ネットワーク(電子カルテ等)を構築するとともに、電子健康手帳の導入を推進 ②(複合バイオバンク事業)従来のバイオバンクに加えて最先端の融合システムを整備し、数十万人規模の「疾患+健康人コホート(3世代垂直コホート7万人を含む)」で得られる生体試料等を一括で収集し、ゲノム解析等を実施するとともに、サンプル提供者の健康情報及び検体情報を収集し、生体試料の解析情報とリンクさせてデータベース化する。また、iPS細胞等を樹立し、創薬研究等を実施する。 (補助率:100%)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>23年度予算額 (単位:百万円)</b>	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	-	-	15,768	15,768			
<b>成果目標 (アウトカム)</b>	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	23年度活動見込	
			23年度	(26年度)				
	本事業では、医師の確保や学術的な成果等、副次的な成果は創出されることが想定されるが、本事業の最終的な目標である次世代医療の実現等は、H26以降に実施される疾患コホートと組み合わせることで実現される。そのため、H23時点で成果目標を設定するのは適当ではないため、活動指標のみをモニターすることが適切と考えられる。				健康人コホート	人	5,000人程度	
<b>単位当たりコスト</b>	3.15 百万円/人		<b>算出根拠</b>	15,768(百万円)/5,000(人)≒3.15(百万円/人) ※本計画は10年計画であり、今年度はゲノム解析等のための設備や生体試料保存のための低温保管庫の建設など、初期投資が大半である。そのため、来年度以降は単位あたりコストが大幅に下がることが想定されている。				
<b>事業所管部局による点検</b>								
<b>項目</b>				<b>内容</b>				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「復興への提言」第2章 暮らしとしごととの再生 (5)地域経済活動の再生 ①企業・イノベーション 産業・技術集積とイノベーション の中で、新産業・雇用の創出の具体例として、「地域医療を復興するため(中略)医療・健康情報の電子化・ネットワーク化とそれを活用した次世代医療体系を構築する。また、地元企業と連携して創薬・橋渡し研究等を実施し、新たな医療産業の創出に努める」とされている。 また、「東日本大震災からの復興の基本方針」5復興施策 (3)地域経済活動の再生 ①企業、産業・技術等 の中で、新産業創出のための拠点機能形成の具体例として、「例えば東北大学を中心としたメディカル・メガバンク構築等を踏まえ、大学病院を核とする医療人材死捨て得や次世代医療システムの構築及び創薬・橋渡し研究の実施」が上げられている。 これらの記述に基づき、本計画を推進している。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				本事業は、被災地の地域医療復興及び新産業創出に資するもので、被災地のニーズも高く、優先度が非常に高い。被災地からも、以下のような形で本計画の実現について幾度も提言、要望を受けている。 ・第6回復興構想会議(平成23年6月11日)において、村井宮城県知事より、東北メディカル・メガバンク(仮称)の創設について提言。 ・第2回医療イノベーション推進会議(平成23年6月16日)において、山本東北大学医学系研究科長より、東北メディカル・メガバンク構想について説明。 ・村井宮城県知事より、8月12日に文部科学大臣宛、9月9日に内閣総理大臣、文部科学大臣宛に、それぞれ「東北メディカル・メガバンク」を構築するための予算措置を求める要望があった。				

事業所管部局による点検

項 目	内 容
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。	本事業は、目的を効果的、効率的に達成するために、既存の関連事業の手法や結果を参考に制度設計が成されている。なお、本事業で実施予定の、単一民族、同一地域を対象にした数十万人規模の疾患、健常人コホート(3世代垂直コホート7万人)は世界に例がなく、また東北地方の住民を対象に個別化医療等の次世代医療という成果を還元することを目的とした類似事業は存在しない。
費用対効果や効率性の検証が行われたか。	実施主体である東北大学を中心に、既存の関連事業の手法や結果が検証され、最も費用対効果が高い、効率的な手法が選択されている。なお、本事業が目標としている個別化医療等の次世代医療という成果を東北地方の住民を対象に還元するには、数十万人規模のコホート研究が必要不可欠。
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。	本事業は、県の医療復興計画に沿って行われる医療機関の復旧、復興と一体的に、関係省(文科省:東北大が実施するコホート研究等への支援 厚労省:医療機関の復旧・復興への支援、診療情報の電子化への支援 総務省:情報通信インフラの整備)、県(地域の医療復興計画の策定、実行)、関係機関(東北大学:コホート研究の実施 地域医療機関:診療情報の収集)が適切な役割分担の元に、次世代医療を実現するための研究開発を実施するものである。
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。	厚労省、総務省が実施する被災地の医療機関の復旧、復興と、医療情報の電子化と一体的に行われることで、より効率的、効果的に本事業を実施することが可能である。
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。	すでに実施主体となる東北大学をはじめとした関係機関等と打ち合わせを実施しており、第3次補正が措置された段階で速やかな着手、執行が可能。また、本事業の設備等の整備にあたっては入札によって行われるため、執行などの透明性は確保されている。